

## 2 未来を担うおやまっ子育成

	事務事業名	ページ
1	特別の支援を要する幼児就園措置助成金交付事業	P32
2	就学援助費交付事業	P34

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

No. 9

<b>1. 基本情報</b>				
<1> 事業・業務名	特別の支援を要する幼児就園措置助成金交付事業		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	④ その他		<4> 継続業務・新規業務の別	継続評価
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり	<6> 担当部(局)	教育委員会
	中項目	3-2 未来を担うおやまっ子育成	<7> 担当所属	学校教育課
	小項目	3-2-1 子育て支援	<8> 担当係等	幼稚園係
	施策	幼児教育支援		
<9> 根拠法令・計画等	小山市特別の支援を要する幼児就園措置助成金交付要綱		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	10 款 1 項 3 目
<13> 実施期間	年度 ~	年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ( )	

## 2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	私学助成幼稚園及び認定こども園教育部門に通う特別の支援を要する幼児に教育的支援を行うための経費の一部を施設に助成するもの。また、助成金を交付するにあたり、幼児教育指導員が施設訪問を行い申請幼児の状況確認や助言等を行うもの。								
目的	<17> 事業・業務の目的	特別の支援を要する幼児の施設への受入れを促すとともに、特別の支援を要する幼児の早期発見対応に繋げる。							
	<18> 事業・業務の対象	特別の支援を要する幼児が就園し教育的支援を行う私学助成幼稚園及び認定こども園。							
手段	<19> 令和4年度の活動内容	幼児教育指導員が施設訪問を行い、特別の支援を要する幼児の担任と面談し、助言等を行う。また、助成金交付対象児を決める幼児教育相談員会を実施し、その幼児が就園している施設に助成金を交付する。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		申請件数	人	150	130	150	135	90.0%	
成果	<21> 事業・業務の成果	助成金を交付することにより特別の支援を要する幼児の受入を促進することができた。各施設へ訪問し助言等を行うことにより特別の支援を要する児童の早期発見、早期対応に繋げることができた。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		助成金対象幼児数	人	50	50	50	50	100.0%	
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
			千円	7,697	7,314	7,687	7,355	95.7%	
		事業費等	千円	6,935	6,552	6,935	6,603	95.2%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
	一般財源	千円	6,935	6,552	6,935	6,603	95.2%		
人件費	千円	762	762	752	752	100.0%			
	正職員	千円 × 人	7,616 × 0.1	7,616 × 0.1	7,515 × 0.1	7,515 × 0.1			
	他の職員	千円 × 人	×	×	×	×			

### 3. Check – 評価 –

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある	
	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	3.不可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由 本制度は障がい者手帳の交付を受けている幼児だけでなくグレーゾーンにある幼児についても助成金の対象となるが、年々申請件数が増えていることなどから相談員を増やすことが必要と考える。また、この助成金の使途が幼児教育施設の教育に要する経費及び教育研究に要する経費に充当しなければならないとあるが、近年の物価高騰により助成金設定時より教材費などの高騰が考えられることから、助成金の単価の見直しについても検討の余地がある。

### 4. Action – 改善 –

事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点	助成金の申請件数が増えていることにより幼児教育相談員一人あたりの担当件数が増加していることから、今後、相談員の増員などの検討が必要である。また、助成金の申請件数が増えたり、教材費の高騰があったりすることから、助成金の対象件数や単価の見直しなどを検討していく必要がある。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由 特別の支援を要する幼児の就園を促すため、私学助成幼稚園及び認定こども園に対し適切に助成金を交付する。施設からの相談に対し適切な助言等を行う。
	<36> 2次評価	教育部長	1.拡大	理由 今後一層特別の支援を要する幼児の受け入れ促進及び特別の支援を要する幼児の心身の発達の助長が必要になると考えられる。助成金の見直しなどに加え、施設からの相談に対し適切な助言等をさらに行っていく。

### 5. Plan – 計画 –

事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針	特別の支援を要する幼児の就園を促すため、私学助成幼稚園及び認定こども園に対し適切に助成金を交付する。施設からの相談に対し適切な助言等を行う。				
	<38> 活動・成果目標	特別の支援を要する幼児の受け入れを促進及び特別の支援を要する幼児の心身の発達の助長	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
				千円	7,714	7,714
			事業費等	千円	6,954	6,954
		人件費	千円	760	760	

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

No.	4
-----	---

1. 基本情報									
<1> 事業・業務名		就学援助費交付事業			<2> 事業・業務の別		事業		
<3> 選定基準		① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業			<4> 継続業務・新規業務の別		継続評価		
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり			<6> 担当部(局)		教育委員会		
	中項目	3-2 未来を担うおやまっ子育成			<7> 担当所属		教育総務課		
	小項目	3-2-1 子育て支援			<8> 担当係等		学校支援係		
	施策	子どもの貧困対策の推進							
<9> 根拠法令・計画等		学校教育法第19条			<10> 関連・類似事業		特別支援教育就学奨励費(補助)		
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		2 10 10 10 10	1 2 3 5 5		
<13> 実施期間		年度	～	年度	<14> 全体事業費		千円		
<15> 実施手法		直営			「その他」の場合 ( )				
2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		学校教育法第19条において「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と定めがあることに基づき、就学援助費を適切に交付する。							
目的	<17> 事業・業務の目的	就学援助費の交付によって、児童生徒が生まれ育った環境に左右されず、貧困の子どもたちが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため。							
	<18> 事業・業務の対象	市内に住所を有する児童生徒等の保護者で、かつ、要保護者及び要保護者に準ずる程度に経済的に困窮している者として教育委員会が認めたもの。							
手段	<19> 令和4年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を通し各家庭に制度概要のチラシを配布するとともに、ホームページを活用し周知した。</li> <li>・申請受付後、認定及び不認定の審査を行い、その結果を学校を通して申請者に通知した。</li> <li>・認定になった場合は、教育委員会が定める支給時期に就学援助費の支給を行った。</li> </ul>							
	<20> 活動指標	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		達成率(%)	
	(活動した量や実績)	就学援助申請者数	人	計画	実績	計画	実績		
		就学援助費支給額	千円	88,754	81,570	99,793	83,924	84.1%	
成果	<21> 事業・業務の成果	児童生徒への教育の機会均等に寄与しているだけでなく、近年増加している外国人の子どもたちの就学率向上にも寄与していると思われる。							
	<22> 成果指標	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		達成率(%)	
	(活動の成果の量や実績)	就学援助認定者数	人	計画	実績	計画	実績		
		就学援助認定率	%		96.1		91.1		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度		投入率(%)	
			千円	計画	実績	計画	実績		
		事業費等	千円	92,562	85,378	103,551	87,682	84.7%	
			千円	88,754	81,570	99,793	83,924	84.1%	
			財源内訳	千円	377	260	598	346	57.9%
				千円					
		千円							
千円	88,377	81,310	99,195	83,578	84.3%				
人件費	千円	3,808	3,808	3,758	3,758	100.0%			
正職員	千円 × 人工	7,616 × 0.5	7,616 × 0.5	7,515 × 0.5	7,515 × 0.5				
他の職員	千円 × 人工	×	×	×	×				

3. Check – 評価 –						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		1.増大している		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？		2.中位		
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		2.検討は困難である				
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		1.妥当である			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある		理由	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による生活困窮世帯の増加・顕在化に伴い、ニーズは増加傾向にある。比例して増加する事務処理の正確性・効率性を維持しつつ、支援の必要性のある世帯を取りこぼさないように対応していくことが求められている。また本事業は国主導で取り組んでいる情報システム標準化の対象であるため、事務処理方法や運用方法等の改善余地があると思われる。		
4. Action – 改善 –						
事業の改善	<34> 事業の課題・ 事業の改善点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、より増加していくであろう外国人申請者に対し、より分かりやすい資料作成を行っていく。</li> <li>・事務処理の正確性・効率性を高めていけるよう検討していきたい。</li> </ul>			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	今後、一般的な貧困世帯だけでなく、増加の見込まれる外国人世帯、新型コロナウイルス感染症による貧困世帯及び災害時の被災世帯の児童生徒に対するケアは、教育の機会均等の見地からも必須である。今後も対象者が申請の機会を逸することのないよう、より一層の周知に努めていく。	
	<36> 2次評価	教育部長	3.現状維持	理由	子どもたちが保護者の経済状況にかかわらず、安心して通学し、学校生活が送れるよう、引き続き、この事業に取り組んでほしい。	
5. Plan – 計画 –						
事業の計画	<37> 実施計画・ 今後の方針		前年度同様に、誤りのないよう、1件1件丁寧に認定審査を行っていく。また、引き続き学校やホームページをとおして制度周知を行っていく。			
	<38> 活動・成果目標	適切な時期に支給を行えるよう努めていく。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
				千円	101,883	101,883
				事業費等	千円	98,125
人件費	千円	3,758	3,758			

